

令和6年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所となっており、京都府内では、約1000事業所を対象として調査をしています。

以下は、京都府における令和6年調査結果の概要です。なお、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した1人当たりの1か月平均値です。また、事業所数が少ない調査産業については公表していません。

1 賃金の動き

ー現金給与総額 前年比で増加ー
〈現金給与総額〉

現金給与総額は、31万2047円と前年に比べ1.8%増、実質賃金については1.6%減となりました。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、25万4069円と前年に比べ1.0%増となっています。

（表1、表2）

表1 賃金の動き（現金給与総額）

（指数：令和2年=100）

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成30年	103.7	△1.8	104.0	△2.8
令和元年	102.7	△1.0	102.5	△1.4
2	100.0	△2.7	100.0	△2.6
3	101.2	1.2	101.4	1.4
4	105.6	4.3	102.7	1.3
5	105.5	△0.1	99.0	△3.6
6	110.8	1.8	100.5	△1.6

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）×100
- 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が61万7103円と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の順となり、最も低かったのは、「宿泊業、飲食サービス業」の11万2019円となっています。

前年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」21.9%増「学術研究、専門・技術サービス業」11.9%増など11産業で増加し、「不動産業、物品賃貸業」9.6%減、「サービス業（他に分類されないもの）」4.6%減など4産業で減少しています。

（表2）

表2 産業別賃金支給額

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	312,047	1.8	254,069	1.0
建 設 業	399,806	2.6	337,648	0.1
製 造 業	411,849	0.9	324,448	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	617,103	21.9	436,620	9.0
情 報 通 信 業	415,801	△0.8	346,796	9.4
運 輸 業、 郵 便 業	330,881	5.3	279,171	1.5
卸 売 業、 小 売 業	274,569	5.9	224,701	6.2
金 融 業、 保 険 業	487,000	5.0	364,672	4.9
不動産業、物品賃貸業	309,153	△9.6	258,917	△9.9
学術研究、専門・技術サービス業	400,962	11.9	319,357	12.5
宿泊業、飲食サービス業	112,019	6.6	105,538	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	194,759	△4.0	168,897	△6.9
教育、学習支援業	390,653	1.8	293,009	△0.5
医 療、 福 祉	304,421	0.4	257,724	△0.6
複合サービス事業	412,336	3.4	327,810	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	288,039	△4.6	238,374	△5.1

注 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、男性39万1692円、女性22万9130円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間の差

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		男女間の差(男=100)		
	男性	女性	R6年	R5年	前年差
調 査 産 業 計	391,692	229,130	58.5	57.2	1.3
建 設 業	429,139	279,639	65.2	63.4	1.8
製 造 業	477,618	265,476	55.6	53.1	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	631,756	445,189	70.5	56.2	14.3
情 報 通 信 業	454,938	343,776	75.6	79.0	△3.4
運 輸 業、 郵 便 業	358,228	218,106	60.9	59.7	1.2
卸 売 業、 小 売 業	389,506	188,061	48.3	47.3	1.0
金 融 業、 保 険 業	709,197	371,757	52.4	53.5	△1.1
不動産業、物品賃貸業	383,868	217,914	56.8	59.9	△3.1
学術研究、専門・技術サービス業	445,409	298,044	66.9	54.3	12.6
宿泊業、飲食サービス業	143,688	89,130	62.0	61.8	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	257,225	145,390	56.5	58.3	△1.8
教育、学習支援業	438,225	340,309	77.7	77.3	0.4
医 療、 福 祉	393,806	272,188	69.1	69.9	△0.8
複合サービス事業	463,512	323,279	69.7	62.3	7.4
サービス業（他に分類されないもの）	339,959	207,129	60.9	57.8	3.1

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の比率は58.5となり、前年に比べ男女間の差が1.3ポイント小さくなっています。産業別には、「教育、学習支援業」が77.7と最も差が小さく、次いで、「情報通信業」75.6、「電気・ガス・熱供給・水道業」70.5と続き、最も差が大きい産業は、「卸売業、小売業」48.3となっています。（表3）

（就業形態別賃金）

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者44万7976円、パートタイム労働者10万3077円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、23.0となり、前年に比べ差が1.2ポイント小さくなっています。（表4）

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		就業形態間格差（一般=100）		
	一般	パート	R6年	R5年	前年差
調 査 産 業 計	447,976	103,077	23.0	21.8	1.2
建 設 業	414,799	122,455	29.5	31.7	△ 2.2
製 造 業	463,972	140,307	30.2	28.5	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	629,553	183,121	29.1	37.7	△ 8.6
情 報 通 信 業	450,308	119,237	26.5	25.0	1.5
運 輸 業、 郵 便 業	390,331	129,042	33.1	30.0	3.1
卸 売 業、 小 売 業	450,467	101,803	22.6	21.7	0.9
金 融 業、 保 険 業	532,107	184,468	34.7	37.3	△ 2.6
不動産業、物品賃貸業	412,647	118,252	28.7	27.0	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	495,768	116,815	23.6	18.1	5.5
宿泊業、飲食サービス業	338,956	66,543	19.6	21.6	△ 2.0
生活関連サービス業、娯楽業	357,673	78,675	22.0	24.6	△ 2.6
教育、学習支援業	580,242	92,039	15.9	16.2	△ 0.3
医 療、 福 祉	426,559	138,296	32.4	29.9	2.5
複合サービス事業	458,472	158,618	34.6	32.8	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	370,665	106,295	28.7	30.5	△ 1.8

2 労働時間等の動き

ー総実労働時間 0.3%の減少ー

〈労働時間〉

総実労働時間は、128.4時間と前年に比べ0.3%減少となっています。

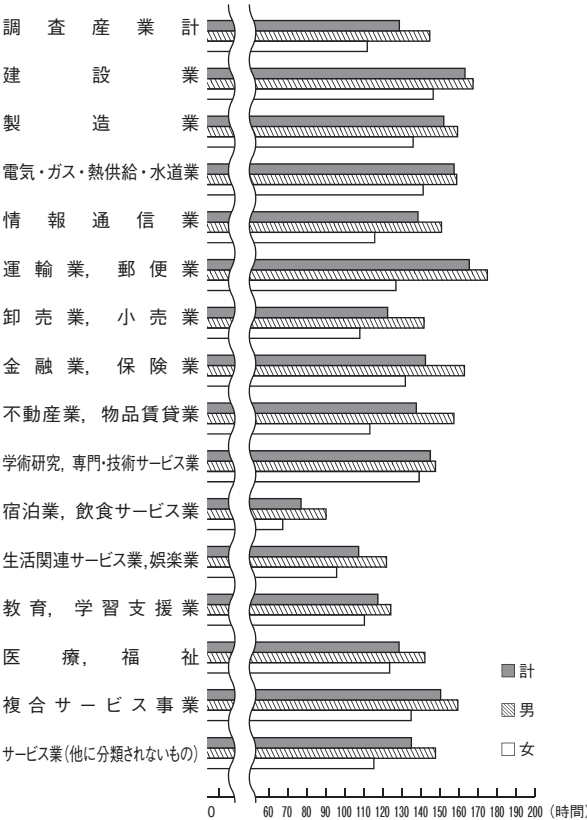
産業別にみると、「運輸業、郵便業」が165.3時間と最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」が76.7時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「学術研究、専門・技術サービス業」14.5%増、「電気・ガス・熱供給・水道業」5.8%増など5産業で増加し、「情報通信業」6.8%減など9産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は9.6時間と、前年に比べ1.3%増となっています。産業別に前年比をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「運輸業、郵便業」など8産業で増加し、「情報通信業」をはじめ7事業所で減少しています。

（図1、表5）

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、16.9日と前年に比べ0.1日増となっています。産業別にみると、「建設業」が20.5日と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が12.3日と最も少なくなっています。（表5）

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

（単位：時間、％、日）

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年 増減率		対前年 増減率		前年差	
調 査 産 業 計	128.4	△ 0.3	9.6	1.3	16.9	0.1
建 設 業	163.0	△ 2.6	10.9	6.0	20.5	△ 0.1
製 造 業	151.8	△ 1.3	11.4	△ 9.1	18.6	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.2	5.8	16.8	57.2	18.6	△ 0.1
情 報 通 信 業	138.2	△ 6.8	10.0	△ 16.7	18.6	0.4
運 輸 業、 郵 便 業	165.3	3.8	25.9	15.5	19.4	0.4
卸 売 業、 小 売 業	122.2	1.4	6.2	2.7	17.0	0.2
金 融 業、 保 険 業	142.2	△ 1.5	10.3	△ 1.1	17.9	△ 0.4
不動産業、物品賃貸業	137.4	△ 5.2	11.9	5.6	17.4	△ 0.8
学術研究、専門・技術サービス業	144.8	14.5	10.8	40.7	18.3	1.5
宿泊業、飲食サービス業	76.7	△ 3.5	4.3	△ 12.0	12.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	107.0	△ 5.1	5.5	△ 14.7	15.2	△ 0.4
教育、学習支援業	117.2	△ 0.1	12.7	1.6	15.6	0.3
医 療、 福 祉	128.3	0.0	8.4	3.4	17.0	0.0
複合サービス事業	150.2	0.3	11.0	△ 5.4	18.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	134.8	△ 1.9	7.2	△ 4.7	17.8	△ 0.3

注 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 雇用の動き

一常用労働者1.5%の増加ー

〈常用労働者〉

常用労働者は、95万9410人と前年に比べ1.5%増となっています。産業別に前年と比べると、「運輸業、郵便業」7.3%増をはじめ、8産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」24.6%減をはじめ、7産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業、小売業」18.8%、次いで「医療、福祉業」16.7%、「製造業」16.3%、「宿泊業、飲食サービス業」11.6%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。

(表6)

〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、37万8128人で、パートタイム労働者比率は39.4%となり、前年に比べ1.2ポイント減となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が83.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」58.3%、「卸売業、小売業」50.5%の順となり、最も低かったのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」2.9%となっています。

産業別構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が24.6%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」24.1%、「医療、福祉業」18.0%、「教育、学習支援業」9.1%、「製造業」6.7%の順となり、この5産業で全体の8割以上を占めています。

(図2、図3、表6)

図2 産業別常用労働者の構成比

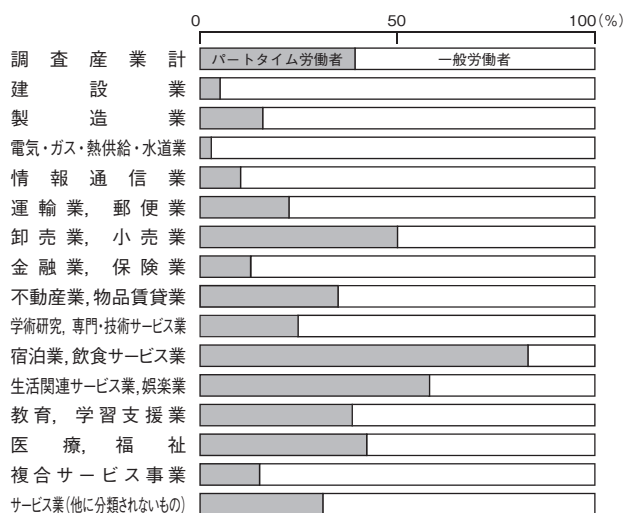


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

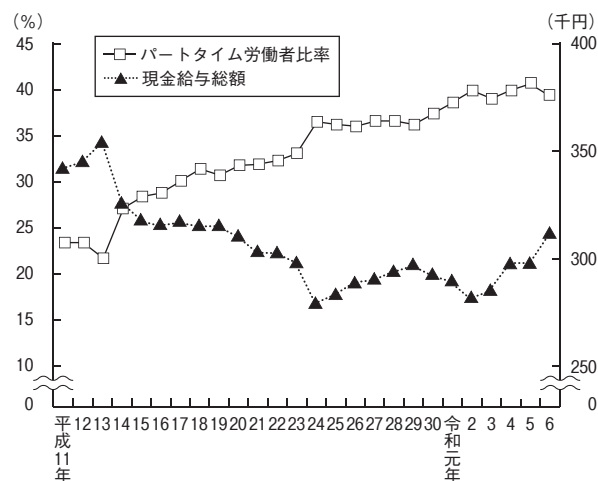


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

産 業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調 査 産 業 計	959,410	103.4	1.5	100.0	378,128	39.4	100.0
建 設 業	28,624	102.7	4.7	3.0	1,469	5.1	0.4
製 造 業	156,664	106.7	2.6	16.3	25,215	16.1	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,060	74.3	△ 24.6	0.3	87	2.9	0.0
情 報 通 信 業	13,152	88.1	△ 9.0	1.4	1,380	10.5	0.4
運 輸 業、 郵 便 業	58,642	99.5	7.3	6.1	13,300	22.7	3.5
卸 売 業、 小 売 業	180,456	97.4	0.2	18.8	91,072	50.5	24.1
金 融 業、 保 険 業	22,852	91.2	△ 4.0	2.4	2,965	13.0	0.8
不動産業、物品賃貸業	13,674	102.5	2.2	1.4	4,808	35.1	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	20,954	112.8	△ 2.6	2.2	5,234	25.0	1.4
宿泊業、飲食サービス業	111,572	122.4	6.3	11.6	92,870	83.2	24.6
生活関連サービス業、娯楽業	25,283	102.3	△ 2.8	2.6	14,748	58.3	3.9
教 育、 学 習 支 援 業	88,176	107.0	0.2	9.2	34,231	38.8	9.1
医 療、 福 祉	160,136	97.1	△ 1.0	16.7	67,915	42.4	18.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,041	88.8	△ 1.4	0.6	925	15.3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	70,119	103.5	3.0	7.3	21,914	31.3	5.8

注1 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

2 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

3 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
TL 調 査 産 業 計	312,047	391,692	229,130	254,069	235,147	314,393	191,267
D 建 設 業	399,806	429,139	279,639	337,648	315,256	362,818	234,534
E 製 造 業	411,849	477,618	265,476	324,448	298,746	371,775	219,119
F 電気・ガス・熱供給・水道業	617,103	631,756	445,189	436,620	377,386	446,735	317,944
G 情 報 通 信 業	415,801	454,938	343,776	346,796	334,716	377,798	289,741
H 運 輸 業, 郵 便 業	330,881	358,228	218,106	279,171	236,474	300,693	190,415
I 卸 売 業, 小 売 業	274,569	389,506	188,061	224,701	211,745	308,760	161,434
J 金 融 業, 保 険 業	487,000	709,197	371,757	364,672	341,418	498,139	295,449
K 不 動 産 業, 物 品 質 貸 業	309,153	383,868	217,914	258,917	240,722	315,653	189,634
L 学術研究, 専門・技術サービス業	400,962	445,409	298,044	319,357	295,720	349,355	249,897
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	112,019	143,688	89,130	105,538	98,655	133,710	85,176
N 生活関連サービス業, 娯楽業	194,759	257,225	145,390	168,897	161,055	215,973	131,692
O 教 育, 学 習 支 援 業	390,653	438,225	340,309	293,009	284,608	330,500	253,333
P 医 療, 福 祉	304,421	393,806	272,188	257,724	231,469	338,073	228,750
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	412,336	463,512	323,279	327,810	304,685	369,159	255,854
R サービス業(他に分類されないもの)	288,039	339,959	207,129	238,374	224,499	279,109	174,893
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	264,203	345,451	184,219	229,463	202,415	291,503	168,388
E11 織 維 工 業	244,643	301,532	204,373	225,936	220,607	275,014	191,195
E12 木 材 ・ 木 製 品	357,656	378,959	267,809	302,247	290,167	319,289	230,370
E13 家 具 ・ 装 備 品	291,698	322,431	219,790	266,299	255,472	292,748	204,417
E14 パ ル プ ・ 紙	325,639	377,483	203,270	274,412	248,963	314,847	178,972
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	305,341	338,440	203,186	268,330	241,889	295,730	183,764
E16,17 化学、石油・石炭	490,266	535,563	382,639	375,442	355,841	408,564	296,743
E18 プラスチック製品	332,377	396,565	207,802	280,444	265,456	330,280	183,723
E19 ゴ ム 製 品	364,971	389,929	233,103	302,847	263,625	322,966	196,544
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	387,096	412,677	262,599	329,186	303,512	350,551	225,207
E22 鉄 鋼 業	458,590	487,599	313,332	375,038	334,862	395,644	271,855
E23 非鉄金属製造業	465,203	492,568	314,299	333,922	319,170	353,841	224,079
E24 金属製品製造業	340,986	372,420	216,594	286,417	263,861	311,901	185,570
E25 はん用機械器具	490,281	512,929	365,536	369,706	347,974	387,981	269,047
E26 生産用機械器具	453,662	479,396	335,529	350,008	330,097	367,969	267,560
E27 業務用機械器具	524,175	603,769	365,286	371,270	352,753	421,753	270,494
E28 電子・デバイス	567,752	626,361	400,229	424,497	394,909	468,582	298,488
E29 電気機械器具	514,724	568,211	350,140	390,645	360,078	428,984	272,675
E30 情報通信機械器具	641,255	722,078	461,497	462,246	423,711	519,688	334,490
E31 輸送用機械器具	539,563	550,993	432,165	405,201	344,354	413,881	323,636
E32,20 その他の製造業	405,154	585,955	231,368	309,281	279,155	429,037	194,170
I-1 卸 売 業	429,695	541,948	278,791	332,652	306,813	414,736	222,305
I-2 小 売 業	206,867	285,436	161,395	177,588	170,255	236,412	143,544
M75 宿 泊 業	208,410	259,253	165,247	186,389	173,710	229,391	149,882
MS M 一 括 分	92,593	117,705	75,032	89,244	83,529	112,198	73,191
P83 医 療 業	360,018	484,317	313,165	304,894	260,086	419,015	261,877
PS P 一 括 分	254,767	307,785	236,406	215,597	205,910	261,146	199,823
R91 職業紹介・派遣業	337,922	400,382	248,876	275,551	254,703	317,432	215,844
R92 その他の事業サービス	261,763	315,988	193,439	216,772	203,983	260,841	161,245
RS R 一 括 分	302,142	338,440	201,803	253,098	242,653	283,004	170,429

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
57,978	77,299	37,863	16.9	17.9	16.0	128.4	144.4	111.6
62,158	66,321	45,105	20.5	20.8	19.0	163.0	167.2	146.3
87,401	105,843	46,357	18.6	18.9	17.8	151.8	159.0	135.7
180,483	185,021	127,245	18.6	18.7	17.5	157.2	158.6	141.0
69,005	77,140	54,035	18.6	19.0	17.8	138.2	150.6	115.5
51,710	57,535	27,691	19.4	19.9	17.4	165.3	174.7	126.6
49,868	80,746	26,627	17.0	17.9	16.3	122.2	141.4	107.7
122,328	211,058	76,308	17.9	18.8	17.5	142.2	162.7	131.5
50,236	68,215	28,280	17.4	18.9	15.5	137.4	157.3	112.9
81,605	96,054	48,147	18.3	18.6	17.9	144.8	147.5	138.8
6,481	9,978	3,954	12.3	13.2	11.6	76.7	89.8	67.1
25,862	41,252	13,698	15.2	16.3	14.3	107.0	121.7	95.4
97,644	107,725	86,976	15.6	16.2	15.1	117.2	124.0	110.0
46,697	55,733	43,438	17.0	17.2	16.9	128.3	141.9	123.3
84,526	94,353	67,425	18.8	19.3	17.9	150.2	159.2	134.6
49,665	60,850	32,236	17.8	18.4	16.8	134.8	147.4	115.1
34,740	53,948	15,831	18.4	19.4	17.4	146.1	161.3	131.1
18,707	26,518	13,178	19.6	20.3	19.1	149.5	158.1	143.4
55,409	59,670	37,439	19.0	19.2	18.2	159.0	161.9	146.7
25,399	29,683	15,373	17.2	18.3	14.7	132.0	142.2	108.2
51,227	62,636	24,298	18.8	19.0	18.4	151.1	159.9	130.0
37,011	42,710	19,422	19.1	19.4	18.2	159.7	167.6	135.4
114,824	126,999	85,896	18.8	19.0	18.4	152.0	154.6	145.9
51,933	66,285	24,079	19.1	19.6	18.1	150.2	159.9	131.4
62,124	66,963	36,559	18.1	18.4	16.2	163.0	167.9	136.9
57,910	62,126	37,392	18.6	18.7	18.4	153.1	154.8	144.6
83,552	91,955	41,477	19.8	19.8	19.3	167.4	168.8	160.1
131,281	138,727	90,220	18.7	18.6	18.9	150.6	152.6	139.5
54,569	60,519	31,024	18.7	19.1	17.2	152.6	161.0	119.1
120,575	124,948	96,489	19.3	19.5	18.3	161.1	163.7	146.5
103,654	111,427	67,969	18.9	19.0	18.2	158.4	161.5	143.7
152,905	182,016	94,792	18.1	18.2	17.8	147.8	151.3	140.7
143,255	157,779	101,741	18.1	18.3	17.5	150.0	152.2	143.7
124,079	139,227	77,465	18.3	18.5	17.7	154.8	160.0	138.8
179,009	202,390	127,007	18.3	18.6	17.6	152.5	157.8	141.0
134,362	137,112	108,529	17.9	17.8	19.0	156.0	156.1	155.5
95,873	156,918	37,198	17.7	18.8	16.6	141.2	164.8	118.5
97,043	127,212	56,486	18.7	19.5	17.5	148.4	163.1	128.5
29,279	49,024	17,851	16.3	16.8	16.0	110.7	126.6	101.6
22,021	29,862	15,365	16.2	17.7	14.9	118.8	137.1	103.4
3,349	5,507	1,841	11.5	12.1	11.0	68.1	79.2	60.4
55,124	65,302	51,288	17.2	17.0	17.2	132.2	147.4	126.5
39,170	46,639	36,583	16.8	17.5	16.6	124.7	136.7	120.5
62,371	82,950	33,032	18.1	18.5	17.6	149.9	159.7	135.7
44,991	55,147	32,194	17.5	18.2	16.7	127.7	142.1	109.6
49,044	55,436	31,374	18.0	18.7	15.9	137.0	147.7	107.8

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ペースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
TL 調 査 産 業 計	118.8	130.9	106.1	9.6	13.5	5.5	959,410	489,627	469,783
D 建 設 業	152.1	155.1	140.2	10.9	12.1	6.1	28,624	22,997	5,627
E 製 造 業	140.4	145.6	128.8	11.4	13.4	6.9	156,664	108,118	48,547
F 電気・ガス・熱供給・水道業	140.4	141.3	129.5	16.8	17.3	11.5	3,060	2,819	241
G 情 報 通 信 業	128.2	138.9	108.7	10.0	11.7	6.8	13,152	8,531	4,623
H 運 輸 業, 郵 便 業	139.4	145.1	115.8	25.9	29.6	10.8	58,642	47,223	11,420
I 卸 売 業, 小 売 業	116.0	131.1	104.6	6.2	10.3	3.1	180,456	77,567	102,890
J 金 融 業, 保 険 業	131.9	144.7	125.2	10.3	18.0	6.3	22,852	7,806	15,046
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	125.5	141.2	106.2	11.9	16.1	6.7	13,674	7,513	6,161
L 学術研究, 専門・技術サービス業	134.0	135.1	131.5	10.8	12.4	7.3	20,954	14,611	6,344
M 宿泊業, 飲食サービス業	72.4	83.5	64.3	4.3	6.3	2.8	111,572	46,913	64,660
N 生活関連サービス業, 娯楽業	101.5	114.6	91.2	5.5	7.1	4.2	25,283	11,154	14,130
O 教 育, 学 習 支 援 業	104.5	109.4	99.4	12.7	14.6	10.6	88,176	45,332	42,845
P 医 療, 福 祉	119.9	127.2	117.2	8.4	14.7	6.1	160,136	42,522	117,614
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	139.2	145.3	128.6	11.0	13.9	6.0	6,041	3,841	2,201
R サービス業(他に分類されないもの)	127.6	138.3	110.9	7.2	9.1	4.2	70,119	42,683	27,436
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	131.8	143.2	120.6	14.3	18.1	10.5	27,806	13,784	14,023
E11 織 維 工 業	145.8	154.1	140.0	3.7	4.0	3.4	7,265	3,011	4,254
E12 木 材 ・ 木 製 品	150.1	152.0	142.0	8.9	9.9	4.7	817	660	157
E13 家 具 ・ 装 備 品	127.1	135.6	107.3	4.9	6.6	0.9	819	573	245
E14 パ ル プ ・ 紙	139.0	143.9	127.2	12.1	16.0	2.8	4,796	3,357	1,441
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	147.1	152.8	129.6	12.6	14.8	5.8	7,300	5,515	1,784
E16,17 化学、石油・石炭	142.8	144.4	138.9	9.2	10.2	7.0	7,953	5,601	2,354
E18 プラスチック製品	142.0	149.0	128.5	8.2	10.9	2.9	7,499	4,964	2,536
E19 ゴ ム 製 品	141.5	143.9	128.9	21.5	24.0	8.0	657	553	106
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	144.3	145.2	140.2	8.8	9.6	4.4	4,188	3,473	715
E22 鉄 鋼 業	151.6	151.9	149.9	15.8	16.9	10.2	886	740	147
E23 非鉄金属製造業	145.3	146.7	137.4	5.3	5.9	2.1	1,647	1,395	253
E24 金属製品製造業	141.3	148.4	113.2	11.3	12.6	5.9	9,681	7,728	1,954
E25 はん用機械器具	151.9	153.7	142.0	9.2	10.0	4.5	4,416	3,740	676
E26 生産用機械器具	146.5	148.5	137.2	11.9	13.0	6.5	16,500	13,573	2,927
E27 業務用機械器具	139.5	142.1	134.3	8.3	9.2	6.4	10,037	6,685	3,352
E28 電子・デバイス	138.6	139.9	134.9	11.4	12.3	8.8	12,393	9,178	3,216
E29 電気機械器具	141.9	145.2	131.6	12.9	14.8	7.2	14,878	11,236	3,642
E30 情報通信機械器具	141.0	143.5	135.5	11.5	14.3	5.5	3,051	2,105	946
E31 輸送用機械器具	139.7	139.0	146.5	16.3	17.1	9.0	8,100	7,323	777
E32,20 その他の製造業	131.0	147.0	115.6	10.2	17.8	2.9	5,971	2,927	3,044
I-1 卸 売 業	138.4	149.6	123.3	10.0	13.5	5.2	54,781	31,445	23,335
I-2 小 売 業	106.2	118.5	99.1	4.5	8.1	2.5	125,675	46,121	79,554
M75 宿 泊 業	110.4	124.8	98.2	8.4	12.3	5.2	18,632	8,561	10,070
MS M 一 括 分	64.7	74.2	58.0	3.4	5.0	2.4	92,941	38,350	54,590
P83 医 療 業	119.6	125.3	117.5	12.6	22.1	9.0	75,489	20,684	54,804
PS P 一 括 分	120.1	129.1	117.0	4.6	7.6	3.5	84,648	21,837	62,810
R91 職業紹介・派遣業	137.9	144.2	128.8	12.0	15.5	6.9	14,674	8,620	6,054
R92 他の事業サービス	121.4	133.7	106.0	6.3	8.4	3.6	37,478	20,869	16,608
RS R 一 括 分	132.0	141.8	105.1	5.0	5.9	2.7	17,968	13,194	4,774

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
378,128	119,541	258,587	20,483	10,066	10,417	19,828	9,194	10,634
1,469	530	939	340	226	115	252	177	75
25,215	7,196	18,019	1,880	1,137	743	1,730	986	743
87	68	19	13	9	4	25	21	4
1,380	487	893	204	132	73	135	70	64
13,300	7,024	6,276	803	660	144	803	608	195
91,072	22,808	68,264	3,623	1,566	2,058	3,393	1,323	2,070
2,965	279	2,686	377	128	250	453	151	303
4,808	1,665	3,143	258	105	153	227	98	129
5,234	3,382	1,852	250	166	84	324	265	58
92,870	35,653	57,217	5,296	2,553	2,743	4,844	2,156	2,688
14,748	4,891	9,857	552	240	313	576	265	311
34,231	15,500	18,731	3,121	1,573	1,549	3,046	1,544	1,502
67,915	12,303	55,612	2,351	851	1,500	2,597	752	1,845
925	244	681	84	56	29	97	55	42
21,914	7,513	14,401	1,329	667	662	1,329	724	605
12,158	3,537	8,621	447	177	270	393	171	222
1,102	228	874	33	6	27	48	13	35
36	13	23	8	6	2	7	6	1
176	94	82	9	6	3	10	7	3
853	292	561	51	15	37	29	25	4
1,057	333	724	99	58	41	153	95	58
808	330	478	87	61	27	91	58	33
1,768	394	1,374	121	72	49	131	49	82
43	5	38	5	4	2	5	4	1
600	251	349	24	18	6	24	21	3
59	24	35	13	11	2	13	9	4
108	52	56	16	10	6	24	16	8
1,033	304	729	68	57	12	65	56	9
172	59	113	38	34	4	35	27	8
974	492	482	354	265	90	268	145	123
786	138	648	79	47	32	64	41	23
236	37	199	111	83	28	103	84	18
1,397	382	1,015	170	121	49	143	87	57
115	8	107	9	6	3	10	6	4
179	134	45	63	57	6	66	55	11
1,559	92	1,467	74	25	49	49	12	37
9,473	1,903	7,570	742	340	402	767	290	477
81,599	20,905	60,694	2,881	1,225	1,656	2,626	1,032	1,594
9,564	3,423	6,141	585	257	328	672	284	388
83,305	32,230	51,075	4,712	2,296	2,415	4,173	1,873	2,300
25,331	4,845	20,486	968	331	637	1,197	355	843
42,584	7,458	35,126	1,382	520	862	1,399	398	1,002
1,749	122	1,627	359	173	186	355	180	175
16,320	5,781	10,539	604	279	325	626	341	285
3,844	1,610	2,234	366	215	151	348	204	144

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数
5年間の推移

（令和2年＝100）

区 分		調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
現金給与総額	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	92.3	105.5	112.0	103.8	87.4	106.7	108.8	105.6	102.7	89.7	99.6	99.3	104.6	101.1	90.2
	4	105.6	100.6	113.0	107.2	104.5	95.0	112.5	115.7	124.6	103.7	90.4	103.1	108.4	100.5	100.9	96.7
	5	105.5	99.5	110.5	107.2	101.2	99.1	115.4	104.1	135.3	89.6	89.2	109.9	108.6	104.1	109.5	104.5
	6	110.8	101.2	114.2	135.6	99.2	102.6	125.7	108.2	121.3	97.6	100.4	107.1	113.9	103.4	112.0	101.5
きまって支給する給与	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.9	91.7	104.3	111.3	100.0	91.3	105.6	101.3	107.2	102.2	88.8	101.9	101.6	104.8	102.1	91.4
	4	103.3	98.6	110.5	110.2	95.8	99.7	108.2	106.4	120.2	98.8	89.1	104.7	109.3	98.7	102.3	94.5
	5	103.3	98.1	108.7	115.5	96.3	102.8	108.1	97.8	133.1	88.0	88.0	107.0	108.3	102.2	111.5	104.6
	6	107.1	97.8	110.5	129.0	104.0	102.2	117.4	101.4	119.5	96.6	98.1	100.8	110.6	100.4	114.4	100.5
総実労働時間	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.4	96.9	103.3	106.6	99.1	100.4	103.7	103.2	100.4	100.3	84.7	96.2	110.7	100.4	98.9	96.5
	4	103.3	105.4	104.3	104.0	96.2	106.1	104.6	105.4	109.2	95.6	98.9	102.0	116.5	100.1	97.5	99.1
	5	102.7	104.7	103.6	106.7	89.3	101.8	102.4	102.5	113.4	86.0	98.5	96.5	112.0	107.2	103.9	104.3
	6	103.9	102.1	102.5	113.6	82.6	104.9	104.7	100.5	106.7	97.4	97.0	92.3	113.3	107.1	103.7	102.6
所定外労働時間	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	109.7	98.4	126.8	136.1	103.2	98.0	111.7	118.3	124.2	101.9	70.7	133.2	144.7	96.3	74.7	103.9
	4	129.3	156.4	138.2	106.8	105.2	113.2	136.2	143.1	122.5	72.3	108.2	207.5	200.0	117.9	97.3	95.2
	5	120.3	105.7	121.7	107.8	83.5	105.7	116.3	112.7	147.1	63.7	105.1	156.1	161.0	175.7	143.7	94.0
	6	125.9	112.6	112.6	186.8	68.5	123.4	123.5	108.3	150.2	86.7	93.3	133.7	171.2	174.0	129.6	95.4
常用雇用指数	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	102.8	101.6	94.7	98.6	93.0	100.8	97.2	101.7	100.9	103.8	101.7	105.1	100.7	100.5	101.2
	4	101.8	99.0	101.9	80.7	96.3	89.4	101.0	94.3	106.3	124.0	108.7	104.0	107.8	98.9	93.2	101.2
	5	101.3	99.5	103.8	97.3	113.2	101.5	92.9	98.8	101.7	126.2	100.1	93.1	108.2	104.1	77.3	106.8
	6	103.4	102.7	106.7	74.3	88.1	99.5	97.4	91.2	102.5	112.8	122.4	102.3	107.0	97.1	88.8	103.5

注 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。